vinetur

モロッコ議会委員会、2027年度予算法案でビールに30％の従価税を支持

提案ではビールにヘクトリットル当たり最低1,705ディルハムの税額を設定。議会での審議は続く

2026年11月14日（土）



モロッコでは、2027年度予算法案に基づくビール課税の見直しに向けて一歩前進した。議会委員会が、ビールに30％の従価税を課し、最低税額をヘクトリットル当たり1,705ディルハムとする案を承認した。

SNRT Newsによると、下院の財政・経済開発委員会は11月12日木曜日、2027年度予算法案第60.26号の第1部を審査し、承認した。審査対象となった290件の修正案は、主に関税と税制措置に関するものだった。採決結果は賛成23票、反対17票だった。

ビールに関する規定は、モロッコの国内消費税制度を広範に見直す案の一部だ。委員会が承認した

法案では、ワインとビールにいずれも価額を基準とする30％の税を課す一方、特定の種類のアルコールには50％の税率を適用する。また、最低税額をワインはヘクトリットル当たり1,265ディルハム、ビールは同1,705ディルハム、純アルコールは同33,150ディルハムと定めている。

この提案が重要なのは、徴収額だけでなく、ビールの課税基準そのものを変えることになるためだ。法案が成立すれば、飲料業界全体で小売価格や生産者・輸入業者の利幅、事業計画に影響が及ぶ可能性がある。ビール醸造所、販売業者、輸入業者にとって、製品価値に連動する税は価格帯によって異なる影響をもたらし、プレミアムブランドや輸入ブランドにも作用しうる。

委員会での採決によって措置が確定したわけではない。承認されたのは予算法案の第1部のみで、施行には残る立法手続きを終える必要がある。

SNRT Newsによると、修正案は国の追加歳入を確保するとともに、一部の専門職や経済分野の税負担を軽減することを目的としている。政府はこの取り組みの一環として、アルコール飲料への物品税を拡充し、制度を更新しようとしている。

同じ予算法案には、飲料に関するほかの税制変更も盛り込まれている。ファストフード店の自動ディスペンサーで使われる飲料や濃縮液に、国内消費税を課す案だ。報道によると、これらの製品はろ過水と二酸化炭素を混ぜて清涼飲料を作るために使われる。原材料として使われる濃縮液や飲料、または完成品に国内消費税を納めずに炭酸飲料を製造してきた状況に対処することが、明示された目的だ。

法案はまた、課税対象の拡大を目指す措置の一環として、電子たばこへの物品税も拡充する。SNRT Newsが伝えた修正案では、充電式かどうかを問わず、すべての種類の電子たばこに加え、関連機器や部品、構成品にも課税する。対象製品の税額は1個当たり50ディルハムから100ディルハムに引き上げられる。

委員会は飲料以外にも、税制・関税措置を含む幅広い政策案を承認した。個人事業主向け税制の変更では、源泉徴収の対象となる年間売上高の基準を80,000ディルハムから100,000ディルハムに引き上げ、源泉徴収率を30％から20％に引き下げる。さらに、炭化水素製品を輸入または販売し、年間純利益が少なくとも100 millionディルハムに達する企業について、法人税率を35％から40％に引き上げる案も盛り込まれている。

予算法案は、高級車の初回登録にかかる印紙税の改定も提案している。車両価格に応じて5％、12％、18％、25％の累進税率を適用する。SNRT Newsによると、この措置による財政効果は10億4,500万ディルハムと見込まれている。

貿易・輸入に関しては、新規事業者、または税務上の登録が適正化されていない事業者が再販売目的で輸入する商品について、関税評価額を基準に5％の前払いを導入する案だ。

委員会の審議では、食品輸入やより広範な経済政策も取り上げられた。法案には、生きた動物、食肉、内臓の一部の品目について、輸入関税や税金、その他の諸課徴金を免除する措置が含まれている。数年にわたる干ばつで国内の家畜頭数が減り、国内の赤肉生産に影響が出ていることを受けた対応だ。また、2030年ワールドカップに関連し、FIFA、その関連団体、またはそれらに代わって行われる輸入について、2027年1月1日から2032年12月31日までの一時的な関税免除も盛り込まれている。

飲料業界にとっては、ビール、ワイン、その他のアルコールに対する物品税の変更案が、最も注目を集める可能性が高い。法案は、モロッコ当局が歳入増を目指すだけでなく、一部製品の物品税の算定方法も見直そうとしていることを示している。現行案のまま成立すれば、新たなビール税は、同国で事業を展開する企業の価格決定、商品構成、供給計画における重要な要因となる。

SNRT Newsによると、委員会は当初案から砂の販売に対する付加価値税の免除案を削除した。一方、11月12日木曜日に承認された税制案の中核部分からは、2027年度予算をめぐる議論が、アルコールやその他の飲料を含む複数の業界にわたる幅広い税制改革を軸に進んでいることが分かる。

現時点で、ビールへの課税措置は予算法案に盛り込まれた提案にとどまる。しかし委員会の承認を得たことで、モロッコの2027年税制計画における草案段階の案から、正式な立法手続きへと進んだ。